

2013/07/26 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】呉軍華氏「中国を視る」 中国経済の成長鈍化をどうみるべきか

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

景気拡大ペースのスローダウンに加え、シャドバンキング（影の銀行）や過剰生産といった問題が顕在化するにつれ、中国経済の先行きに対する懸念が急速に高まっている。たとえば、1994年に「まぼろしのアジア経済」と題した論文でアジア経済の成長に疑問を呈して大きな反響を呼んだポール・クルーグマン教授は、7月20日付けニューヨーク・タイムズ紙への寄稿で中国経済が大きなトラブルに直面していると主張した。

確かに、中国政府が公表した指標をみると、今年第2四半期において、中国の経済成長率（実質GDPの伸び率）が7.5%まで低下し、2009年第2四半期以来の最低を記録した。しかし、ここ数年来ずっと中国経済に慎重な見方をしてきた筆者は、むしろ現状をそれほど憂慮していない。なぜならば、中国政府が直面している構造問題の解決に、やっと本腰を入れようという待望の兆しが見えてきたからである。

アジア金融危機（1997年）以降、経済成長率が8%を下回ろうとする度に、時の指導部は景気刺激策を発動してきた。中でも最も広く知られているのは、4兆元という大規模な財政出動と金融緩和をセットにして2009年に実施された景気対策であった。実際、目下の中国でも、地方政府や国有企業を中心に景気刺激策をもう一度実施すべきだとの声が上がっている。それにもかかわらず、少なくとも現在までの状況を分析する限り、習近平・李克強指導部がその圧力に屈する気配は見られない。その背景には大きく二つの要因があったと思われる。

一つは、失業圧力がかつてほど強くなっていることだと思われる。この欄で既に取り上げたことがあるが、人口構造の変化やサービス産業の拡大に伴って、中国社会の失業圧力が大きく低下してきた。中国では今年上半期、サービス業を中心に732万人の新規雇用が創出され、去年同期より38万人も増えたという。

もう一つより重要なのは、習近平・李克強指導部が中国経済の安定成長を脅かす一連の問題の解決に、本格的に取り込もうと決意したことだと思われる。中国政府の持っている経済力を勘案すれば、意思さえあれば、政府の力で成長ペースをもう一度押し上げることは、依然として可能である。それにもかかわらず、敢えて景気対策が取られていないのは、現指導部が経済成長率の鈍化を代償にしてでも構造問題を解決しようと思定したと思われる。ちなみに、中国人民銀行（中央銀行）は19日、金融機関の貸出金利規制を翌20日より撤廃すると発表し、金利の自由化に向けて大きな一歩を踏み出した。

かねてから、中国が政府主導で投資依存型の経済成長を改め、構造調整を進めるべきだとの主張があった。現時点において、これまでの成長過程で形成された巨大な既得権益グループからの強い抵抗を前に、こうした構造調整をどこまで進めることが可能かを予断しがたいが、既に展開されている習近平・李克強指導部の政策を通して、中国は少なくとも問題の解決に向けて大きな一歩を踏み出したと評価してよからう。